【コピー、転送、回覧など多くの人にお渡しください。各団体各地の活動をお知らせ下さい】

メールニュース

No.23-7
2022年　2月9日

安保破棄中央実行委員会
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13
TEL03-3264-4764　FAX03-3264-4765

安保中央常任幹事会オンライン兼（2/8）

「戦争国家」づくり反対の運動強化

「大軍拡・大増税NO!連絡会」の署名など運動推進

安保中央常任幹事会（全労連会館305会議室）

安保破棄中央実行委員会は2月8日、オンラインを併用して全労連会館で常任幹事会を開き、当面の取り組みについて確認しました。参加は8団体11人でした。

東森英男事務局長が報告し、岸田政権が閣議決定した新「安保3文書」による「戦争国家」づくりに向けた大軍拡に対して、通常国会での追及や私たちの運動によって、国民の中に、アメリカの戦争に巻き込まれるという不安が広がっていること、各メディアの世論調査で「防衛増税」反対が70%以上に上っていることを指摘しました。

そして、新「安保3文書」の本質と狙いについて、安保破棄中央実行委員会の新刊ブックレット「岸田大軍拡と『戦争国家』づくり」を活用した学習運動の強化、1月にスタートした「大軍拡・大増税 NO!連絡会」（略称）による署名などの運動を大きく広げることを訴えました。

また、オール沖縄会議が呼びかけた辺野古新基地断念を求める署名を全国で広げること、危険な欠陥機、オスプレイの配備撤回、岩国などでの米兵犯罪を許さないために日米地位協定改定などの運動強化を提起しました。

討論では、「敵基地攻撃」・大軍拡問題について、地域からの学習が全国各地で広がっている(平和委)、事務局学習会を行なうとともに、「防衛増税ストップ集会」への参加を幅広い団体に呼びかけ(全商連)、軍事費2倍化反対などを求める47万人の署名提出(新婦人)、木更津オスプレイが東京の陸自立川基地で訓練を開始し住民生活を脅かしており、中止を求める（安保東京)、横浜のノース・ドックへの米揚陸部隊常駐に反対する集会を2月18日に開く（安保神奈川）などが報告されました。

常任幹事会は議案を確認しました。

安保破棄中央実行委員会の2月宣伝

2月22日（水）　12時～新宿駅西口　　参加をお願いします。

米軍オスプレイが一部飛行停止

クラッチ不具合で部品交換

沖縄の海兵隊 MV22 オスプレイ

2月4日、米国防省が米海兵隊と空軍、海軍オスプレイの約400機の一部について、部品交換のため一部機体の飛行を停止していることがわかりました。

米空軍のCV22オスプレイが昨年8月、ローター（回転翼）のギアボックスとエンジンをつなぎ、動力を伝達するクラッチが原因で滑る「ハードクラッチ・エンゲージメント」（HCE）が発生しています。

米海兵隊司令部は、2010年からHCEの存在を認識していましたが、問題を放置しこれまで飛行を継続してきました。

米軍は、運用上の理由」から飛行停止する機数や期間は明らかにしていません。また、在沖海兵隊のオスプレイが対象かどうかについては明言せず、部品交換は順次行われるため、全機を一斉に停止させずに部分的な運用は継続するとしています。

米軍・陸自の欠陥オスプレイは、日本のどこにもいりません。

多摩地域のPFAS血液検査、85%の人が「健康被害の恐れ」
米国の指標値超える　市民団体が中間報告（東京新聞 1/31 付）

東京・多摩地域で水道水に利用していた井戸水から発がん性が疑われる有機フッ素化合物（PFAS）が検出された問題で、住民の血液検査に取り組んでいる市民団体が30日、国分寺市を中心とした87人分の分析結果を発表した。血中濃度が米国で定める指標値を超えた住民は約85%に上り、分析した専門家は「水道水が主な要因ではないか」と指摘した。

調査は、市民団体「多摩地域のPFAS汚染を明らかにする会」と京都大の原田浩二准教授（環境衛生学）が行った。PFASは米軍の泡消火剤に含まれ、全国の米軍基地内や周辺などで、高濃度で検出され、問題化している。汚染源は、米軍横田基地との関連も疑われている。（後略）